

(別記様式第1号)

番 号
年 月 日

総務大臣 あて

地方公共団体の名称並びに当該地方公共団体の長の職名及び氏名 (注1)

地域経済循環創造事業交付金交付申請書

地域経済循環創造事業交付金の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第5条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請する。

記

1 事業の目的 地域経済循環創造事業交付金に係る事業

2 交付申請金額 千円

3 交付金事業経費総括表

交付対象経費区分(円)					備考
物品費	人件費・ 謝金	旅費	外注費	その他	
合計					

4 交付対象事業の開始(予定)日 年 月 日

5 交付対象事業の完了予定日 年 月 日

(注1) 共同実施にあつては、
「共同実施(〇〇市、〇〇区、〇〇町・・・及び〇〇村)代表
市区町村長
と記載すること

(別記様式第2号)

番 号
年 月 日

地方公共団体の名称並びに当該地方公共団体の長の職名及び氏名（注1）あて

総務大臣

地域経済循環創造事業交付金交付決定書

年 月 日付け 第 号で申請のあった地域経済循環創造事業交付金については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、同法第8条の規定により通知する。

記

1 事業の目的 地域経済循環創造事業交付金に係る事業

2 交付額 千円

(注1)共同実施にあつては、

「共同実施(〇〇市、〇〇区、〇〇町・・・及び〇〇村)代表
市区町村長」

と記載すること

(注2) 公費による交付額は上記の額を上限とする。

(注3) 交付対象経費の区分ごとに配分された額は、交付金交付申請書記載のとおりとする。

(注4) 交付要綱の定めるところにより、交付対象経費の区分ごとに配分された額を変更しようとするときは、計画変更承認申請を要するので、留意すること。

(別記様式第3号)

番 号
年 月 日

総務大臣 あて

地方公共団体の名称並びに当該地方公共団体の長の職名及び氏名 (注1)

地域経済循環創造事業交付金申請取下書

年 月 日付け 第 号で交付の申請を行った地域経済循環創造事業交付金について、その申請を取り下げたく、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第9条の規定により、下記のとおり申請する。

記

1 申請を行った年月日

年 月 日

2 申請を取り下げる事由

(注1) 共同実施にあつては、
「共同実施(〇〇市、〇〇区、〇〇町…及び〇〇村)代表
市区町村長
と記載すること」

(注2) 地域経済循環創造事業交付金交付決定書(別記様式第2号)の写しを添付すること。

(別記様式第4号)

番 号
年 月 日

総務大臣 あて

地方公共団体の名称並びに当該地方公共団体の長の職名及び氏名 (注)

地域経済循環創造事業交付金遂行状況報告書

年 月 日付け 第 号により交付決定された地域経済循環創造事業交付金について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第12条の規定により、年 月 日現在の遂行状況を別紙のとおり報告する。

(注) 共同実施にあつては、
「共同実施(〇〇市、〇〇区、〇〇町…及び〇〇村)代表
市区町村長

と記載すること

」

(別記様式第5号)

番 号
年 月 日

総務大臣 あて

地方公共団体の名称並びに当該地方公共団体の長の職名及び氏名 (注)

地域経済循環創造事業交付金事業変更申請書

年 月 日付け 第 号で交付の申請を行った地域経済循環創造事業交付金について、その申請を変更したく、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第10条の規定により、下記のとおり申請する。

(注) 共同実施にあつては、
「共同実施(〇〇市、〇〇区、〇〇町・・・及び〇〇村)代表
市区町村長
と記載すること」

(別記様式第6号)

番 号
年 月 日

総務大臣 あて

地方公共団体の名称並びに当該地方公共団体の長の職名及び氏名 (注1)

地域経済循環創造事業交付金実績報告書

年 月 日付け 第 号により交付決定された地域経済循環創造事業交付金の交付
対象事業について、

完	了
会計年度が終了	

したので、補助金等に係る予算の執行の適正
化に関する法律(昭和30年法律第179号)第14条の規定により、下記のとおり報告する。

記

1 交付金事業の名称

2 交付金事業の交付金実績額 千円

3 交付金事業の実施状況	着手日	
	完了日	

4 交付金事業経費総括表

交付対象経費区分(円)					備考
物品費	人件費・ 謝金	旅費	外注費	その他	
合計					

(注1) 共同実施にあつては、
「共同実施(〇〇市、〇〇区、〇〇町・・・及び〇〇村)代表
市区町村長」

と記載すること
(注2) 以下の書類を添付すること。
1 地域経済循環創造事業交付金事業報告書
2 地域経済循環創造事業交付金対象経費整理表
3 地方公共団体の支払いの事実が分かるもの(支出命令書、請求書等)の写し
4 外注の場合は、上記3に加え、業務仕様書、契約書及び検査調書等の写し
5 事業の成果がわかるもの(マスタープラン等)

(別記様式第7号)

番 号
年 月 日

地方公共団体の名称並びに当該地方公共団体の長の職名及び氏名 (注) あて

総務大臣

地域経済循環創造事業交付金交付額確定通知書

年 月 日付け 第 号により交付決定された地域経済循環創造事業交付金の交付対象事業に係る交付額について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第15条の規定により、金 円に確定したので通知する。

(注) 共同実施にあつては、
「共同実施(〇〇市、〇〇区、〇〇町…及び〇〇村)代表
市区町村長 』
と記載すること

(別記様式第8号)

番 号
年 月 日

地方公共団体の名称並びに当該地方公共団体の長の職名及び氏名 (注) あて

総務大臣

地域経済循環創造事業交付金返還命令通知書

年 月 日付け 第 号により交付決定された地域経済循環創造事業交付金の交付対象事業に係る交付額について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号)第18条第 項の規定により、金 円の返還を命じる。

なお、返還の期限は、地域経済循環創造事業交付金交付要綱(分散型エネルギーインフラプロジェクトに関する事業)(平成29年6月9日付け総行政第155号)第 条第 項の規定に基づき、本通知の日から20日以内とする。

(注) 共同実施にあつては、
「共同実施(〇〇市、〇〇区、〇〇町…及び〇〇村)代表
市区町村長
と記載すること

」

(別記様式第9号)

番 号
年 月 日

総務大臣 あて

地方公共団体の名称並びに当該地方公共団体の長の職名及び氏名 (注)

地域経済循環創造事業交付金精算払(概算払)請求書

年 月 日付け 第 号により交付決定された地域経済循環創造事業交付金について、
地域経済循環創造事業交付金交付要綱(分散型エネルギーインフラプロジェクトに関する事
業)(平成29年6月9日付け総行政第155号)第14条の規定に基づき、下記のとおり精算払
(概算払)を請求する。

記

請 求 額 (千円)

(注) 共同実施にあつては、
「共同実施(〇〇市、〇〇区、〇〇町・・・及び〇〇村)代表
市区町村長
と記載すること」